

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成29年2月1日

至 平成29年4月30日

オンラインホールディング株式会社

(E05277)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライププランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 4月30日	自平成28年 11月1日 至平成29年 4月30日	自平成27年 11月1日 至平成28年 10月31日
売上高 (千円)	5,518,352	5,879,050	11,571,009
経常利益 (千円)	83,323	133,403	449,892
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	10,413	33,724	219,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△24,977	35,057	194,205
純資産額 (千円)	2,977,712	3,131,542	3,173,622
総資産額 (千円)	13,166,304	14,752,520	14,794,515
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.00	3.30	21.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	21.2	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,135	429,089	880,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△762,301	△1,005,857	△1,768,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	464,171	267,914	1,074,493
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,873,135	1,984,062	2,293,006

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 2月1日 至平成28年 4月30日	自平成29年 2月1日 至平成29年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.65	5.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営の不透明感やアジア地域の政情不安を受けつつも、製造業の輸出増加、都心部における再開発による設備投資の増加及び雇用環境の改善に伴い、企業収益、雇用・所得環境は引き続き緩やかな回復基調となっております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向けて介護離職ゼロの方針を掲げ、介護施設の整備・増設対策を打ち出す一方、サービスの担い手である人材の確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売り上げを積み上げました。当第2四半期連結累計期間の売上高は58億79百万円（前年同期比6.5%増）となりました。また、営業利益は1億57百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益は1億33百万円（前年同期比60.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同期比223.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は869室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は21億19百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は57百万円（前年同期は67百万円の経常損失）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は148サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は28億29百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は16百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は7億25百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は24百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等44箇所食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は19百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は7百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館と由布院において、会員制のリゾートホテルの運営を行っております。現在、石垣島及び箱根に展開するリゾートホテルの開業に向け建設を進めております。

リゾート事業の売上高は42百万円（前年同期は売上高の計上は無し）、経常損失は1億14百万円（前年同期は72百万円の経常損失）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の2社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億41百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は5百万円（前年同期は21百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、147億52百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より6億37百万円減少し、54億23百万円となりました。その主な内訳は、流動資産の受取手形及び売掛金が14百万円増加し、現金及び預金が3億8百万円、預け金が1億84百万円、流動資産のその他の資産に含まれる未収消費税等が90百万円、流動資産のその他の資産に含まれる未収入金が46百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より5億95百万円増加し、93億28百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が5億94百万円、投資その他の資産が4百万円それぞれ増加し、無形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より2億84百万円減少し、75億14百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が72百万円、流動負債のその他の負債に含まれる預り金が53百万円、前受金が3百万円それぞれ増加し、未払金が3億19百万円、賞与引当金が62百万円、買掛金が16百万円、未払法人税等が9百万円、流動負債のその他の負債に含まれる未払消費税等が9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より2億84百万円増加し、41億6百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が2億85百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、31億31百万円となり、自己資本比率は21.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少し、19億84百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4億29百万円（前年同期は65百万円の資金の増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、預け金の減少額1億84百万円、減価償却費1億62百万円、税金等調整前四半期純利益1億35百万円、支出要因として、賞与引当金の減少額62百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10億5百万円（前年同期は7億62百万円の資金の減少）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出9億95百万円、長期前払費用の取得による支出11百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億67百万円（前年同期は4億64百万円の資金の増加）となりました。

その内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入8億2百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出4億44百万円、配当金の支払額75百万円、リース債務の返済による支出14百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より31年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化、並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業などの当社グループとの相互連携による収益性の拡大が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。リゾート事業においては、石垣島、箱根のリゾートホテル開設の準備を進めるとともに、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、国内の介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
遠藤 正一	堺市西区	1,466,600	13.10
北村 政美	堺市西区	1,283,500	11.46
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7-31 OMMビル	1,105,600	9.87
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	361,100	3.22
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	209,100	1.86
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	200,000	1.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	169,000	1.51
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	144,100	1.28
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	0.89
計	—	5,139,000	45.92

(注) 上記のほか、自己株式が955,605株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 955,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,233,500	102,335	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	102,335	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	955,600	—	955,600	8.54
計	—	955,600	—	955,600	8.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,006	2,119,062
受取手形及び売掛金	1,525,821	1,540,075
たな卸資産	※1 54,100	※1 52,638
繰延税金資産	107,747	82,852
預け金	※2 1,582,325	※2 1,397,331
その他	362,768	231,606
流動資産合計	6,060,769	5,423,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,023,393	7,050,200
減価償却累計額	△2,478,327	△2,587,019
建物及び構築物（純額）	4,545,065	4,463,180
車両運搬具	5,516	4,830
減価償却累計額	△4,982	△4,372
車両運搬具（純額）	533	457
工具、器具及び備品	543,701	555,469
減価償却累計額	△359,341	△380,507
工具、器具及び備品（純額）	184,359	174,961
土地	2,974,779	3,296,600
リース資産	325,741	325,741
減価償却累計額	△263,612	△276,105
リース資産（純額）	62,128	49,635
建設仮勘定	75,252	451,661
有形固定資産合計	7,842,118	8,436,497
無形固定資産		
その他	25,364	21,885
無形固定資産合計	25,364	21,885
投資その他の資産		
投資有価証券	100,168	106,076
関係会社株式	0	0
差入保証金	557,783	560,690
長期前払費用	57,666	57,229
その他	150,643	146,575
投資その他の資産合計	866,262	870,572
固定資産合計	8,733,745	9,328,955
資産合計	14,794,515	14,752,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,806	160,850
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	454,312	526,328
リース債務	26,964	24,279
未払金	651,711	332,434
未払費用	538,560	550,253
未払法人税等	81,557	71,824
前受金	5,315,225	5,318,777
賞与引当金	269,633	207,228
契約解除引当金	17,651	13,473
その他	95,871	138,994
流動負債合計	7,799,294	7,514,444
固定負債		
長期借入金	3,592,104	3,878,069
リース債務	40,966	29,473
繰延税金負債	26,448	29,331
退職給付に係る負債	67,766	74,108
資産除去債務	92,387	93,785
その他	1,925	1,766
固定負債合計	3,821,598	4,106,533
負債合計	11,620,892	11,620,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,307,006	3,263,969
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	3,155,831	3,112,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,482	22,815
為替換算調整勘定	△3,690	△4,067
その他の包括利益累計額合計	17,791	18,748
純資産合計	3,173,622	3,131,542
負債純資産合計	14,794,515	14,752,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	5,518,352	5,879,050
売上原価	4,196,103	4,556,860
売上総利益	1,322,248	1,322,190
販売費及び一般管理費	※ 1,189,777	※ 1,164,954
営業利益	132,471	157,235
営業外収益		
受取利息	140	141
受取配当金	402	448
受取入居者負担金	7,785	10,318
施設利用料収入	477	473
助成金収入	450	—
その他	2,489	6,412
営業外収益合計	11,745	17,794
営業外費用		
支払利息	29,601	30,119
支払手数料	11,826	10,457
持分法による投資損失	7,065	—
その他	12,398	1,050
営業外費用合計	60,892	41,626
経常利益	83,323	133,403
特別利益		
関係会社出資金売却益	108,360	—
固定資産売却益	—	3,006
特別利益合計	108,360	3,006
特別損失		
固定資産除却損	9,681	585
店舗閉鎖損失	471	—
賃貸借契約解約損	184	—
特別損失合計	10,337	585
税金等調整前四半期純利益	181,346	135,824
法人税、住民税及び事業税	79,874	78,240
法人税等調整額	91,057	23,859
法人税等合計	170,932	102,099
四半期純利益	10,413	33,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,413	33,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	10,413	33,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,285	1,332
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,106	376
為替換算調整勘定	—	△376
その他の包括利益合計	△35,391	1,332
四半期包括利益	△24,977	35,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,977	35,057

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,346	135,824
減価償却費	135,689	162,017
長期前払費用償却額	5,732	8,195
のれん償却額	6,377	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149,693	△62,405
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△16,010	△4,178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,896	6,342
受取利息及び受取配当金	△542	△589
支払利息	29,601	30,119
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△108,360	—
持分法による投資損益 (△は益)	7,065	△376
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,006
有形固定資産除却損	9,681	585
店舗閉鎖損失	471	—
寄付金収入	—	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	49,778	△14,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,909	1,462
預け金の増減額 (△は増加)	△22,246	184,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,556	△16,955
未払金の増減額 (△は減少)	△183,207	△51,333
前受金の増減額 (△は減少)	397,160	3,551
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△466	90,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,898	△9,228
その他	△68,855	45,890
小計	266,169	505,096
利息及び配当金の受取額	542	589
利息の支払額	△30,380	△26,629
寄付金の受取額	—	2,000
法人税等の支払額	△171,195	△51,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,135	429,089

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△481	△507
有形固定資産の取得による支出	△656,751	△995,037
有形固定資産の売却による収入	—	5,002
無形固定資産の取得による支出	△2,575	△194
敷金及び保証金の差入による支出	△1,828	△7,490
敷金及び保証金の回収による収入	729	4,584
長期前払費用の取得による支出	△1,814	△11,778
関係会社出資金の払込による支出	△113,393	—
関係会社出資金の売却による収入	115,555	—
その他	△1,739	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,301	△1,005,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	719,000	802,200
長期借入金の返済による支出	△114,348	△444,219
リース債務の返済による支出	△26,754	△14,177
自己株式の取得による支出	△26,126	—
配当金の支払額	△87,599	△75,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,171	267,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,189	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,184	△308,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,320	2,293,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,873,135	※ 1,984,062

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
商品	40,124千円	40,419千円
貯蔵品	13,975	12,219

※2 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年10月31日)

預け金1,582,325千円のうち182,047千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,399,573千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第2四半期連結会計期間(平成29年4月30日)

預け金1,397,331千円のうち222,615千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,174,153千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
広告宣伝費	226,972千円	192,430千円
給与手当	339,914	328,283
役員報酬	96,782	100,591
賞与引当金繰入額	31,071	27,962

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	2,008,135千円	2,119,062千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△135,000	△135,000
現金及び現金同等物	1,873,135	1,984,062

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	88,341	8.5	平成27年10月31日	平成28年1月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	76,760	7.5	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,020,231	2,695,545	647,199	22,690	—	5,385,665	132,686	5,518,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	835	26,845	271,147	—	298,828	8,978	307,807
計	2,020,231	2,696,380	674,044	293,837	—	5,684,494	141,664	5,826,159
セグメント利益又は損 失(△)	△67,253	43,704	43,743	14,274	△72,987	△38,518	△21,078	△59,596

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△38,518
「その他」の区分の損失(△)	△21,078
未実現利益の調整額	71
のれんの償却額	△6,377
全社損益(注)	149,226
四半期連結損益計算書の経常利益	83,323

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年11月1日至平成29年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,119,960	2,829,883	725,941	19,676	42,361	5,737,823	141,227	5,879,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	861	39,187	288,135	706	328,891	20,310	349,202
計	2,119,960	2,830,745	765,129	307,811	43,067	6,066,714	161,537	6,228,252
セグメント利益又は損 失(△)	57,674	16,168	24,114	7,494	△114,385	△8,932	5,554	△3,378

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△8,932
「その他」の区分の利益	5,554
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	136,458
その他(注2)	251
四半期連結損益計算書の経常利益	133,403

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.00円	3.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	10,413	33,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	10,413	33,724
普通株式の期中平均株式数(株)	10,380,988	10,234,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月9日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月12日
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤正一は、当社の第32期第2四半期（自平成29年2月1日 至平成29年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。